

# 平成 28 年度 事 業 報 告

公益財団法人労災保険情報センター（以下「当財団」という。）は、労働災害に係る補償制度及び療養補償として行われる医療の適正な実施及び充実に資するため、労働者、事業主及び労災指定医療機関等（以下「指定医」という。）その他の関係者に対する協力援助並びに情報提供を行うことにより、労働者の福祉の増進に寄与することを目的として事業を実施してきたところである。

平成 28 年度は、公益目的事業である労災診療被災労働者援護事業（以下「援護事業」という。）、労災診療補償保険事業（以下「補償保険事業」という。）及び情報普及事業並びに収益事業等である労災保険制度支援等推進事業（以下「支援等推進事業」という。）及び労災診療互助事業（以下「互助事業」という。）について役職員一体となって取り組んだ結果、後述のとおり概ね順調な運営が行われた。

## 1 公益目的事業

### (1) 援護事業

当財団と援護事業に係る貸付契約（以下「援護契約」という。）を締結した指定医が実施した労災診療に係る診療費相当額に対する立替払いについては、関係機関との連携を図りつつ着実に実施した結果、平成 28 年度における労災診療援護貸付金貸付額（以下「貸付金」という。）の合計は、1,946 億 3,779 万円であり、平成 28 年度末の貸付金残高は、283 億 6,206 万円であった（明細書 No. 1）。

なお、平成 28 年度末の援護契約件数は、28,269 件であった。

### (2) 補償保険事業

当財団と労災診療補償保険支援に係る契約（以下「補償保険支援契約」という。）を締結した指定医に対して、不支給とされた労災診療費と実際に支払われた他の保険等との差額を補償する補償保険金の支払いについては、関係法令及び各種規程に則り着実に実施した結果、平成 28 年度における補償保険料の収入は、481,535 件、6 億 9,293 万円、補償保険金の支払いは、4,789 件、4 億 2,479 万円であり、付帯サービスの支払いは、46 件、2,480 万円であった（明細書 No. 2）。

また、補償保険支援契約医の保険請求に資するための資料提供を行った。

なお、平成 28 年度末の補償保険支援契約件数は、28,261 件であった。

### (3) 情報普及事業

#### ア 情報提供事業

医療関係者を対象に、医療機関のニーズを踏まえたテーマにより「医療機関のためのセミナー」を2か所で開催し、その参加者は379名であった（明細書 No. 3）。

#### イ 労災診療費算定実務研修会（以下「実務研修会」という。）

指定医の医療事務担当者等を対象に、労災診療費算定基準及びその正確な理解に基づく労災診療費の適正請求を図るための実務研修会を、47都道府県、94か所で開催し、その受講者は10,745名であった（明細書 No. 4）。

#### ウ 広報の事業

当財団ホームページの運用を通じて、労災保険制度の最新情報等を提供した結果、ページビュー件数は3,374,657件（トップページを除く。）であった（明細書 No. 5）。

なお、ホームページについては、利用者の利便性に配慮したコンテンツとする等の全面改修を平成29年3月に行った。

## 2 収益事業等

### (1) 支援等推進事業

#### ア 図書の出版・販売の事業

医療関係者及び事業主等を対象に、改訂版図書として「労災診療費算定実務講座（平成28年度版）」、「労災診療費算定基準早見表（平成28年度版）」及び「労災医療ガイドブック」の労災保険制度及び労災医療等に関する図書3種類を出版した。

なお、図書の総販売部数は、70,871部であった（明細書 No. 6）。

また、事業主、一般国民及び医療関係者等に対して、労災保険を中心とした各種情報を提供するため、季刊「ろうさい」を年4回発行し、年間購読数は、3,345件であった。

#### イ 国、医師会、医療機関及び事業主等からの受託等の事業

労災保険制度の支援等を図ることにより、労災保険制度の適正な運営に資するため、医師会及び事業主団体等からの依頼に基づき、2か所で講演を行い、その参加者は約120名であった。

また、国として都道府県労働局の労災診療費審査補助員研修の充実を図るため、当財団への講師派遣依頼に基づき、7か所で研修を行い、その参加者は178名であった。

## (2) 互助事業

平成 28 年度における互助費用の収入は、481,486 件、1 億 7,381 万円であった。

### ア 長期運転資金貸付金貸付事業

補償保険支援契約医の経営改善に資するため、低利で運転資金を貸付ける長期運転資金の貸付は、熊本地震の特別貸付 4 件を含む 111 件、9 億 3,950 万円であり、平成 28 年度末の貸付残高は、20 億 9,505 万円であった。

### イ 振興助成事業

労災医療に関する知識の付与と資質の向上を図るために道府県医師会が指定医に対して実施する研修について、35 道府県医師会に対し 2,546 万円の助成を行った。

### ウ 事業運営費補助事業

補償保険支援契約の促進等の円滑な推進を図るため、46 道府県医師会に対し 4,139 万円を補助した。

### エ 普及等促進事業

補償保険支援契約医等に対し、労災保険等に係る知識の周知等を図るため、参考図書配付（7,056 万円）、実務研修会への助成（3,223 万円）、「医療機関のためのセミナー」の運営費補助（169 万円）を行った。

## 3 その他

### (1) 組織変更

効率的な事業の実施を図るため、事業部門を再編するとともに、管理部門を統合した。

### (2) コンプライアンス等

特定保険業を実施している公益財団法人として、コンプライアンスの強化等を図るため、個人情報保護、情報セキュリティ対策、コンプライアンスの遵守等について研修等を実施した。

### (3) 会議等の開催状況

ア 理事会（6 月、1 月、3 月）

イ 評議員会（6 月、3 月）

ウ 労災診療補償保険支援事業運営委員会（6 月、2 月）

エ 季刊「ろうさい」編集委員会（6 月、9 月、11 月、3 月）

オ 全国コーディネーター会議（4 月）

## 附属明細書

明細書 No. 1 援護事業貸付金貸付状況

明細書 No. 2 労災診療補償保険状況

明細書 No. 3 セミナー実施状況

明細書 No. 4 労災診療費算定実務研修会参加状況

明細書 No. 5 ホームページページビュー状況

明細書 No. 6 図書出版・販売状況

## 平成 28 年度 援護事業貸付金貸付状況

(単位：円)

平成 29 年 3 月末現在

	① 前月末貸付金残高	② 当 月 返 済 額	③=①-② 未 精 算 額	④ 当 月 貸 付 金 額	⑤=③+④ 貸 付 金 残 高
4 月	28,251,353,011	17,821,853,841	10,429,499,170	17,123,414,284	27,552,913,454
5 月	27,552,913,454	15,771,616,498	11,781,296,956	15,090,722,944	26,872,019,900
6 月	26,872,019,900	15,630,297,248	11,241,722,652	16,006,836,294	27,248,558,946
7 月	27,248,558,946	16,735,446,918	10,513,112,028	16,084,681,108	26,597,793,136
8 月	26,597,793,136	15,164,738,095	11,433,055,041	15,937,364,874	27,370,419,915
9 月	27,370,419,915	16,292,936,020	11,077,483,895	16,235,982,454	27,313,466,349
10 月	27,313,466,349	15,352,325,112	11,961,141,237	15,322,640,809	27,283,782,046
11 月	27,283,782,046	15,312,848,026	11,970,934,020	16,297,222,483	28,268,156,503
12 月	28,268,156,503	17,418,788,397	10,849,368,106	16,663,762,364	27,513,130,470
1 月	27,513,130,470	15,215,622,075	12,297,508,395	15,810,285,068	28,107,793,463
2 月	28,107,793,463	16,252,951,342	11,854,842,121	17,394,611,806	29,249,453,927
3 月	29,249,453,927	17,557,641,954	11,691,811,973	16,670,261,229	28,362,073,202
合 計		194,527,065,526		194,637,785,717	⑥年度内償却額 8,652 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ <b>28,362,064,550</b>
H27 年度 合 計		193,031,301,525		194,018,591,145	⑥年度内償却額 7,303,199 ⑦貸付金残高=⑤-⑥ <b>28,251,353,011</b>

## 平成 28 年度 労災診療補償保険状況

平成 29 年 3 月末現在

	保 険 料		保 険 金		付帯サービス	
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)
4 月	38,670	55,646,130	431	40,705,693	4	650,124
5 月	33,956	48,862,684	356	31,225,786	3	3,788,340
6 月	41,912	60,311,368	460	41,512,736	4	3,800,245
7 月	40,673	58,528,447	358	32,512,580	6	1,559,609
8 月	42,937	61,786,343	327	40,445,405	5	954,544
9 月	44,445	63,956,355	410	32,560,016	2	114,948
10 月	39,680	57,099,520	347	41,012,464	4	1,512,060
11 月	41,093	59,132,827	429	39,190,227	3	3,344,808
12 月	39,934	57,465,026	425	35,454,029	5	3,816,370
1 月	35,811	51,532,029	430	29,256,105	3	282,234
2 月	42,955	61,812,245	440	31,198,977	2	572,463
3 月	39,469	56,795,891	376	29,717,011	5	4,404,300
合計	481,535	692,928,865	4,789	424,791,029	46	24,800,045
H27 年度 合計	478,798	688,990,322	5,332	462,002,356	54	22,502,465

※1 保険金及び付帯サービスは当年度返還分反映後の数字とする。

※2 「付帯サービス」：補償保険支援契約の非契約医療機関で初診が行われた後、転医により診療を行った補償保険支援契約指定医に対する補償保険金相当額の支払をいう。

## 平成 28 年度 セミナー実施状況

## 医療機関のためのセミナー

都道府県名	テーマ	参加者数
奈良県	医療機関が抱えるトラブルの対応について	110 名
沖縄県	医療機関が抱えるトラブルの対応について	269 名

※ 平成 27 年度は、5 か所で開催、433 名参加

## 平成 28 年度 労災診療費算定実務研修会参加状況

都道府県	開催回数	参加人数
北海道	1	255
青森	2	129
岩手	2	156
宮城	1	198
秋田	3	156
山形	2	157
福島	4	331
茨城	2	187
栃木	1	103
群馬	3	192
埼玉	1	264
千葉	1	321
東京	1	82
神奈川	2	413
新潟	2	118
富山	1	119
石川	1	74
福井	1	73
山梨	1	174
長野	2	245
岐阜	1	150
静岡	5	339
愛知	5	689
三重	1	220
滋賀	2	204
京都	2	185
大阪	1	476
兵庫	2	424
奈良	1	138
和歌山	2	149
鳥取	1	35
島根	3	85
岡山	2	239
広島	6	750
山口	1	91
徳島	1	110
香川	1	122
愛媛	6	361
高知	1	118
福岡	4	518
佐賀	1	149
長崎	3	225
熊本	2	288
大分	1	209
宮崎	3	187
鹿児島	1	422
沖縄	1	115
合 計	94	10,745
H27 年度合計	85	9,567

## 平成 28 年度 ページビュー状況

年間 順位	コンテンツ	平成 28 年度件数	増減	平成 27 年度件数
1	労災なんでも Q&A	694,816 (20.59%)	△	615,108 (15.11%)
2	労災保険の手続き	654,444 (19.39%)	▼	820,365 (20.15%)
3	事業主のかた	562,413 (16.67%)	▼	649,799 (15.96%)
4	一般・労働者のかた	470,552 (13.94%)	▼	588,161 (14.45%)
5	労災保険とは	253,222 (7.50%)	▼	320,925 (7.88%)
6	医療機関のかた	219,014 (6.49%)	▼	256,021 (6.29%)
7	労災になりますか？	157,374 (4.66%)	▼	278,232 (6.84%)
8	労災認定事例	113,188 (3.35%)	▼	194,113 (4.77%)
9	事業案内	77,290 (2.29%)	▼	91,939 (2.26%)
10	様式記入例	49,837 (1.48%)	▼	99,689 (2.45%)
11	契約のご案内	44,171 (1.31%)	▼	53,220 (1.31%)
12	関連情報	38,576 (1.14%)	▼	56,832 (1.40%)
13	発行図書／季刊誌	15,416 (0.46%)	▼	20,447 (0.50%)
14	労災診療費算定実務研修会	12,343 (0.37%)	△	10,313 (0.25%)
15	調達情報	3,364 (0.10%)	←	3,453 (0.08%)
16	情報公開	2,884 (0.09%)	▼	3,887 (0.10%)
17	新着情報	2,165 (0.06%)	▼	3,823 (0.09%)
18	ご意見等	1,587 (0.05%)	▼	1,875 (0.05%)
19	採用案内	1,242 (0.04%)	▼	1,562 (0.04%)
20	リンクについて	471 (0.01%)	▼	537 (0.01%)
21	個人情報の取扱い	288 (0.01%)	▼	321 (0.01%)
	合 計	3,374,657 (100%)	▼	4,070,622 (100%)

トップページのみ件数	平成 28 年度	増減	平成 27 年度
	202,037	▼	215,047

※1 3月28日以降は全面リニューアル実施

※2 増減は5%以上の増減は三角、5%未満は←を表示

## 平成 28 年度 図書出版・販売状況

## (1) 図書出版

図 書 名	発行部数
労災診療費算定基準早見表（平成 28 年度版）	31,500 部
労災診療費算定実務講座（平成 28 年度版）	4,000 部
医療機関のトラブル Q&A（増刷）	3,000 部
労災医療ガイドブック	30,000 部
今日からできる医療機関の接遇向上術（増刷）	2,000 部

## (2) 図書販売

図 書 名	販売部数
労災診療費算定基準早見表（平成 28 年度版）	30,401 部
労災医療ガイドブック	29,650 部
労災診療費算定実務講座（平成 28 年度版）	3,924 部
医療機関のトラブル Q&A	2,747 部
実務者のための労災保険制度 Q&A	891 部
今日からできる医療機関の接遇向上術	749 部
新訂版 後遺障害診断書作成手引	717 部
今日からできる医療機関の新人育成術	517 部
Q&A で学ぶ精神障害の労災認定	219 部
顧問弁護士の医療リスクマネジメント	179 部
医療訴訟 Q&A	169 部
改訂 やさしい労災保険ナビ	150 部
精神障害の労災認定のしくみ	150 部
その他の図書計	408 部
合 計	70,871 部